

## 一般社団法人 日本シェアサイクル協会 2018 年度(平成 30 年度)事業計画

我が国のシェアサイクル導入都市は毎年増加し、国土交通省の報告では 110 都市に達しているが、導入されている自転車の数やポートの密度などは依然として実験的規模に止まっている。また 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、現在、東京の 9 区でシェアサイクルの相互乗入れ広域実験が実施されているが、利用者からは高い評価とともに自転車やポートの数・配置などについて改善すべき点が数多いとの指摘もされている。一方、諸外国では、中国などで大規模展開をしているシステムをはじめ新しい運営方法の導入等も見られ、今後の動向が注目される。

昨年制定された自転車活用推進法の基本方針に従い、政府は必要な法制上・財政上の措置などを「自転車活用推進計画」として定めることとしており、これを受けて国や地方公共団体による具体的施策が策定・実施されることとなっている。

このようにシェアサイクルを取り巻く状況が刻一刻と変化を遂げる中、日本シェアサイクル協会は引き続きシェアサイクルにかかわる情報提供・技術支援などに努め、シェアサイクルが都市の公共交通システムの一環として役割を果たすことができるよう社会に発信していく。

### 《具体的活動》

#### ①総務部会

- ・国・各都市・関連業界の動きを幅広く情報収集するとともに情報発信を行う。
- ・東京都及び各区のシェアサイクル担当者にヒアリングを行い、導入後の問題点等を確認するとともに、協会としてあるべき姿（システム、事業スキーム等）を引き続き検討する。
- ・研修会（勉強会）を実施する。
- ・他団体と合同で研修会（勉強会）を実施する。

#### ②技術部会

##### ◆製造技術ワーキング

- ・技術部会を中心とした技術の進歩改善に関する調査・研究の推進を会員主体で行う。
- ・シェアサイクルが継続的な事業となるべく、システム技術（機器・ソフトウェア）について協議していく。
- ・シェアサイクルの一層の発展を図るべく、2020 年以降を見据えた駐輪場とシェアサイクルの共存共栄の仕組みを検討していく。

#### ◆運営技術ワーキング

- ・見学会及びヒアリングの実施。

見学会：新規参入事業者（候補：メルチャリ、アパマン、モバイク、OF0 等）

- ・シェアサイクルが継続的な事業となるべく、運用技術（システム利用技術）について協議していく。

#### ③広報部会

- ・総務部会、技術部会と連携を図りながら、情報の収集と発信を行っていく。
- ・外部への積極的な情報発信を行うために、協会ホームページの見直し等、情報発信の方法について検討を行っていく。
- ・最新情報をホームページに公開していく。